

第2章

インドにおける政党政治・選挙政治とモディ政権の登場

三輪 博樹

要約

特に2000年代以降のインドでは、中間層や若年層など、それまで注目されていなかった社会集団が注目されるようになり、農業／農民の問題、若者の問題、政治腐敗、環境問題などの新しい政策 이슈が注目を集めるようになってきている。重要であるのは 이슈の内容そのものではなく、それらの 이슈をめぐる人々の要求が活発化し、各政党がそれに応えていかなければならなくなっていることである。しかし、2000年代以降のインドの政党システムのもとでは、各政党は、新しい政策 이슈をめぐる人々の要求に対応していくことができなかった。こうした状況に対する人々の不満は、政府に対する抗議活動などの形で表に出てくるようになり、最終的には、2014年の総選挙におけるBJPの勝利と政権交代に繋がった。BJPは、カーストや宗教などにもとづく社会的アイデンティティや強力なリーダーシップなど、インドの政党政治や選挙政治において以前から見られた要素と、前述した新しい政策 이슈の要素、さらには中間層や若年層の政治行動を結び付けることに成功し、2014年の総選挙で勝利を収めることができた。

キーワード

インド政治、政党システム、選挙政治、中間層、若年層、政治意識、政治参加、インド人民党 (BJP)、庶民党 (AAP)、テランガーナ州創設運動

はじめに

2014年4月から5月にかけて行われたインドの第16次総選挙では、野党であったインド人民党 (Bharatiya Janata Party: BJP) が単独で下院の過半数を確保する圧勝を収め、10年ぶりに中央政権を奪回した。この結果を受けて、同党のナレンドラ・モディ (Narendra Modi) が首相に就任した。ひとつの政党が単独で下院の過半数を確保したのが1984年以来30年ぶりであったことから、総選挙の直後に発表された論説には、インドの政党システムにおける変化の可能性を指摘するものも見られた (Palshikar 2014)。

しかし後述するように、当初は圧倒的な支持を誇っていたモディ政権も、最近では有権

者の支持低下に直面しており、2019年に行われる次期総選挙で与党連合が下院の過半数を確保できない可能性も指摘されている。いずれにしても、インドの政党システムが変化しているかどうかの判断は、次期総選挙の結果を待たなければならないであろう。

2014年の総選挙におけるBJPの圧勝とモディ政権の誕生は確かに劇的なものではあったが、この結果は、1980年代末以降のインド政治において生じてきた様々な変化の結果であったという見方もできる。本論では主に、モディ政権の誕生に至るまでの間にインドの政党政治や選挙政治にどのような変化が生じたのか、という点について検討する。

第1節では、1980年代末以降のインドにおける政党システムの特徴とその変化について論じた後、インドの政党政治や選挙政治における新たな動きとして、中間層や若年層などの動向や、最近注目されるようになった新しい政策イシューをめぐる動きについて論じる。第2節では、第1節で論じた「新しい政策イシュー」に関係していると思われる2つの事例を取り上げ、それらの事例が持つ意味について考察する。第3節では、2014年の総選挙におけるBJPの勝因と、モディ首相と中央政府に対する有権者の評価、次期総選挙の見通しなどについて検討する。最後に、本論における考察の内容をまとめ、インドの政党政治や選挙政治における変化とその要因について、現時点での仮説という形で提示したい。

第1節 インドにおける政党政治と有権者の政治行動

1-1. 政党システムと有権者にとっての選択肢

独立後のインドの政党システムは、1960年代後半までの「会議派システム (Congress system)」、1970年代から1980年代末までの「会議派＝野党システム (Congress-Opposition system)」、1980年代末以降の「競合的多党制 (competitive multi-party system)」という3つの時期に分けられる (Yadav 1996, 95; 1999, 2393-2394; 三輪 2015a, 55-64)。現在見られる競合的多党制は、1989年の第9回総選挙におけるインド国民会議派 (以下、「会議派」と略) の敗北とともに始まった。このことから、発展途上社会研究センター (Centre for the Study of Developing Societies: CSDS) を中心とする研究グループは、競合的多党制を「ポスト会議派政体 (post-Congress polity)」とも呼んでいる (Yadav 2009; Yadav and Palshikar 2009) ¹。

競合的多党制は、会議派とBJPという2つの全国政党による2極的な政党システムをその特徴とする。ただし、このような2極的な対立構図が形成されるまでには15年ほどの時間を

¹ 彼らはインドの政党政治に関して、政党システムという用語の代わりに「選挙システム (electoral system)」という用語を用いている。会議派システムは「第1の選挙システム」、会議派＝野党システムは「第2の選挙システム」、競合的多党制は「第3の選挙システム」とそれぞれ呼ばれている。

要した。1989年から1999年までの10年間は、人々による政治参加の拡大、不安定な政党連合、選挙における流動性の上昇などにより、中央の政党政治は非常に不安定なものであった。こうした状況は1999年以降ようやく落ち着き、2004年の第14回総選挙において会議派が遅まきながら連合政治の重要性を認識するに至ったことで、中央における2極的な政党システムが完成した (Palshikar, Suri and Yadav 2014, 3-4; 三輪 2015a, 64-67)。このような構図は、2009年の第15回総選挙においてもそれほど大きく変化しなかったと見られる (Palshikar, Suri and Yadav 2014, 4-17)。政党間の協力関係は流動的であったが、中央での政権自体は安定した。

1980年代末から見られた競合的多党制への移行は、ヤーダヴ (Yogendra Yadav) が言うところの「2度目の民主主義的拡大 (second democratic upsurge)」 (Yadav 2000) によって特徴付けられる。ヤーダヴによれば、インドでは1960年代に政治参加の拡大が見られ、これがインドにおける「最初の」民主主義的拡大であった。その後、1990年代に入ると、旧不可触民や他の低カースト集団、少数民族、女性など、それまでは政治の中心にいなかった人々が政治に参加するようになった。これが、「2度目の」民主主義的拡大である (Yadav 2000, 121; 2009, 13-14)。中央の政党政治が不安定であった1999年までは、こうした新たな集団による政治参加の動きが活発であったと考えられる。

しかし2000年代に入って、中央における政党政治が安定に向かい、2極的な政党システムが完成すると、このような民主主義的拡大の動きは低調なものとなった。このことと関連していると考えられるのが、競合的多党制の特徴のひとつとして指摘されている「イデオロギーに関する収斂状態」である。これは、経済・外交・安全保障などの政策に関して、各政党の主張内容に大きな違いが見られなくなったことを意味する。社会正義やマイノリティー問題、環境問題などについても、各政党の主張は似通ったものとなった (Yadav and Palshikar 2009, 400)。

1990年代初頭には、社会的・教育的後進階層に対する優遇政策やラーマ寺院建設問題などによって、カーストや宗教の違いが政治に大きな影響を及ぼす社会的亀裂となったが、2000年代に入るとそうした社会的亀裂にもとづく対立は目立たなくなり、カーストや宗教の問題は、すべての政党が取り組むべき政策上の課題ととらえられるようになった (Palshikar, Suri and Yadav 2014, 4, 22)。各政党にとっては、電力・道路・水利など、狭い意味での開発政策に関して良いガバナンスを提供できるか、有権者にとって魅力的な強力な指導者を提示できるかが、選挙で勝利を収める上で重要なものとなった (Yadav and Palshikar 2009, 400; Palshikar, Suri and Yadav 2014, 16-17, 22-23)。

この「イデオロギーに関する収斂状態」は、2000年代以降の政党政治の安定に寄与したと考えられる。前述のとおり、政党間の協力関係は流動的であったが、中央での政権自体は安定した。また、中央で政権交代が起こっても政府の政策には大きな変化は見られず、政策の安定性ももたらされた。しかしその一方で、有権者がとり得る選択肢は狭まること

となった。有力な政党の数が増え、政党間の関係が複雑なものになったことで、政党の数という点では有権者の選択肢は増えた。しかし、各政党の政策に大きな違いが見られなくなったことで、政策上のポジションという点では有権者の選択肢は限られたものとなってしまったのである (Palshikar, Suri and Yadav 2014, 2)。

こうした状況に関して、ヤーダヴとパルシカル (Suhas Palshikar) は以下のように指摘している：「政治参加の拡大が減速し、政治参加の拡大にともなって生じていた選挙における流動性が低下したことで、第3の選挙システムによって解き放たれていたエネルギーは、微小な社会的ブロックの形成という方向に断片化し、イデオロギーに関する収斂という全般的な原則によって抑え込まれてしまっている。1990年代の民主主義的拡大において見られた変革への可能性は、選挙による定期的な政権交代の中で抑え込まれ、飼い慣らされてしまったのだ」 (Yadav and Palshikar 2009, 421) ²。

1-2. 新たな社会集団と政策 이슈

他方で、特に2000年代以降のインドでは、それまで注目されていなかった新たな社会集団が注目されるようになってきている。そうした社会集団のひとつが中間層である。インドの中間層の定義は調査機関などによって異なっており、統一された定義は存在しないようであるが³、CSDSが2014年の第16回総選挙の後に行った世論調査では、収入や家屋のタイプなどの経済的な指標と職業などの社会的な指標を組み合わせた定義が用いられ、回答者の11%が富裕層、36%が中間層、33%が下層、20%が貧困層とされている。2009年の調査と比べると、貧困層の割合が減少 (41→20%) し、富裕層 (6→11%) と中間層 (20→36%) の割合が増加している (Sridharan 2017, 270-271, 273-274)。

2009年の調査と2014年の調査を比べると、すべての階級で投票率の上昇が見られるが、貧困層よりも富裕層と中間層のほうが高い投票率を示している。このような傾向は、居住地 (村落／都市／大都市) の違いにかかわらず見られる (Sridharan 2017, 274-275)。今後、都市化の進展と中間層の拡大にともなって、都市部に住む中間層の動向が選挙に大きな影響を及ぼすようになることが予想される。支持政党については、階層が上になるほどBJPを支持する傾向が高く、2014年の調査では、富裕層の38%、中間層の32%がBJPを支

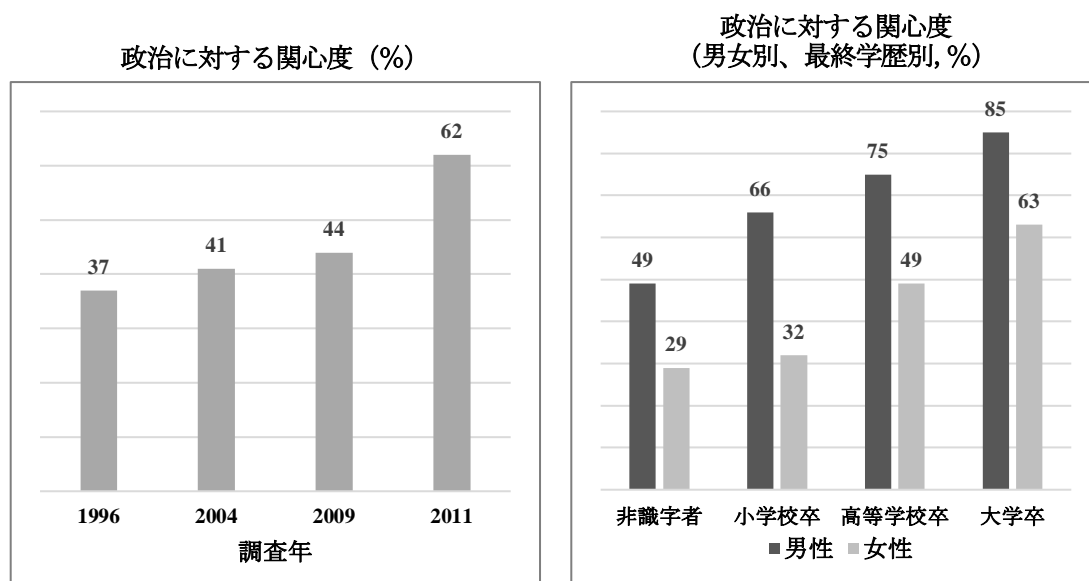
² ヤーダヴ氏は、2011年に筆者が行った同氏へのインタビューでも、これと同趣旨の内容を述べている (2011年8月8日、CSDSの同氏の研究室で行った筆者によるインタビュー)。ヤーダヴ氏はその後CSDSを離れ、2012年の庶民党 (AAP) 設立に参加した。庶民党に関しては第2節を参照。

³ たとえば、インドの国立応用経済研究所 (National Council of Applied Economic Research: NCAER) は2011年の時点で、中間層を年収34万ルピーから170万ルピーの世帯と定義し、中間層の世帯数は3,140万世帯、人口は1億6,000万人としている (2011年2月6日付 *The Economic Times* 紙)。

持っている。貧困層の中でBJPを支持しているのは24%にとどまっている。これに対して、会議派への支持については階級による違いがそれほど見られない。このようなBJPへの支持の傾向の理由について、シュリダラン (E. Sridharan) は、富裕層や中間層の多くが上位カーストであることを指摘している (Sridharan 2017, 274-276)。

中間層とともに最近のインドで注目されているのは、若年層の動向である。最近の調査では、若年層における政治意識の高まりと政治参加の拡大が指摘されている。図1は、2011年に行われた調査などにもとづいて、若年層(18-33歳)の政治意識をまとめたものである。若年層の間での政治に対する関心度は1996年から一貫して上昇傾向にあり、2011年の調査では、政治に対して関心を持っている者の割合は62%にのぼった。女性よりも男性のほうが政治に対して高い関心度を示しており、また、最終学歴が高いほど政治に対する関心度も高くなる傾向がある。大学卒以上の男性では、政治に対して関心を持っている者の割合は85%に達している。

図1 若年層の政治意識 (2011年)

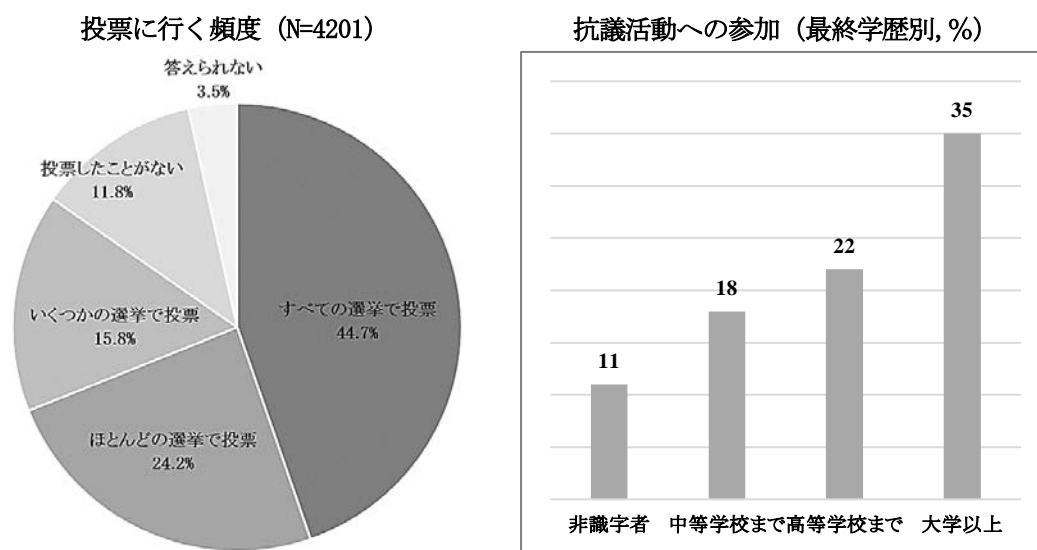


出所 : Sampat and Mishra (2014, 22, 25) .

また図2は、2007年に行われた調査にもとづいて、若年層 (14-34歳) の政治参加の状況をまとめたものである。投票に行く頻度に関する質問に対しては、「すべての選挙で投票」もしくは「ほとんどの選挙で投票」したと答えた者が回答者全体の7割近くにのぼっており、「投票したことがない」という回答は11.8%にとどまっている。抗議活動への参加については、参加したことがあると答えた者は2割程度 (何回か参加 : 5.7%、1, 2回参加 : 15.7%) にとどまったが、その一方で、最終学歴が高いほど抗議活動に参加した者の割合は高くなり、大学卒以上の学歴の者では35%にのぼった。

CSDSが総選挙の際に行っている世論調査では、若年層の定義が若干狭められており（18-25歳）、この層の投票率はこれまで、インド全体の平均と比べて高いものではなかった。1999年から2009年までの3回の総選挙の際の調査では、18歳から25歳までの若年層の投票率は50%台で推移しており、インド全体の平均（約60%）よりもやや低かった。ところが、2014年の第16回総選挙の際の調査では、これらの若年層の投票率は68%にまで上昇し、インド全体の平均（66%）を上回るものとなった（Kumar 2017, 241）。

図2 若年層の政治参加（2007年）



出所：deSouza, Kumar and Shastri (2009, 59, 135) .

一方、中間層や若年層などの新たな社会集団に対する注目とともに、最近のインドのメディアに登場するようになってきているのは、「オルタナティブ政治 (political alternative)」あるいは「新しい政治 (new politics)」という用語である。これらの用語は、2012年10月に新党「庶民党 (Aam Aadmi Party: AAP)」が設立されて以降、メディアに頻繁に登場するようになったという印象を受ける。この「オルタナティブ政治」「新しい政治」に関して、2016年に設立された新党「スワラージ・インディア (Swaraj India)」の幹部のひとりであるアヌパム (Anupam Singh) 氏は、以下の4つの要素を挙げている⁴。

- 農業／農民の問題：借金を苦しめた農民の自殺などの問題。カーストや宗教のラインによって分裂している農民をまとめ、強い圧力団体を作り上げることができるか。

⁴ アヌパム氏に対する筆者のインタビュー（2018年3月12日、デリー市内の国立演劇学校 (National School of Drama) にて)。スワラージ・インディアは、2015年4月にヤーダヴ氏らが庶民党を離脱して設立した政治団体「スワラージ・アビヤーン」をもとに、2016年10月に結成された政党である。

- 若者の問題：職業や機会が十分でないため、若者の間には将来への不安感が広がっている。公務員採用の手続きにおける透明性に対しても疑念の声が広がっている。
- 政治腐敗：政治資金をめぐる透明性の問題、ブラックマネーの問題など。公務員採用の手続きにおける透明性の問題は、若者の雇用の問題であるとともに、政治腐敗に関する問題でもある。
- 環境問題：大気汚染や水質汚染など。人口の増加や都市化の進展にともなって、環境問題はさらに悪化している。

ただし、「オルタナティブ政治」あるいは「新しい政治」とは言っても、それが具体的にどのようなものなのかはまだ不明確である。現時点では、「それまでにはそれほど注目されてこなかった新しい政策 이슈」と言うのにとどめておいたほうが無難であろう。シュリダランは、インドにおけるオルタナティブ政治とは、特定の政策 이슈にもとづいた運動（movement）に過ぎないとの見方を示している⁵。

1-3. 考察と仮説

1-1項で述べたように、2000年代以降のインドでは、中央における政権や政策の安定性は見られたが、それが有権者の意思を反映したものだったのかと言うと、必ずしもそうではなかった。「イデオロギーに関する収斂状態」の中で、有権者にとっての政策上の選択肢は限られたものとなり、その一方で政党政治においては、選挙に向けた選挙協力や選挙後の連立交渉の行方がもっぱら注目されてきた。インドの政治において「ガバナンス」が重要になっていることは間違いないようであるが、その「ガバナンス」の実態はインフラなどに関する狭い意味での開発政策に矮小化され、「選挙で与党が負けやすい」といった形で、もっぱら選挙政治の局面で機能し、政党政治に対する攪乱要因としてしか見られてこなかったようにも思われる。

こうした中で、1-2項で述べたように、中間層や若年層といった新たな社会集団の動向が注目されるようになり、また、「オルタナティブ政治」「新しい政治」と称される新しい政策 이슈が注目されるようにもなった。新しい政策 이슈として前述した4つの要素はいずれも、特に目新しいというわけではない。注目すべきであるのは、有権者が政党や政治家に対して、これらの 이슈に対してより真剣に取り組むことを求めるようになり、各政党はそうした要求に応えていかなければならなくなっていることである。前述した新しい政策 이슈は、選挙のときに有権者の動員のために使える便利な「道具」ではもはやなくなり、各政党はこれらの 이슈に対して「本腰を入れて」取り組まなければなら

⁵ シュリダラン氏に対する筆者のインタビュー（2018年3月12日、デリー市内のペンシルバニア大学インド高等研究センター（University of Pennsylvania Institute for the Advanced Study of India: UPIASI）にて）。

なくなっている。すなわち、「新しい政策イシュー」の内容そのものが重要なのではなく、それらのイシューをめぐる人々の要求が活発化し、各政党がそれに応えていかなければならなくなっているという事実が重要なのである。

ところが、2000年代以降のインドの政党システムのもとでは、各政党は、中間層や若年層などの新たな社会集団の要求に応え、新しい政策イシューをめぐる人々の要求に対応していくことができなかった。そうした状況に対する人々の不満は、2011年4月に盛り上がった反汚職運動や、2012年12月末に発生した婦女暴行致死事件に対する抗議活動(三輪 2015a, 69-70) などの形で表に出てくるようになり、最終的には、2014年の第16回総選挙におけるBJPの勝利と政権交代に繋がったのではないかと考えられる。

第2節 「新しい政策イシュー」をめぐる政治——2つの事例から

本節では、2010年代以降のインドで見られた政治的な出来事の中から、前節で述べた「新しい政策イシュー」に関係していると思われる2つの事例を取り上げる。これらの事例はまったく異なる性格のものであり、またどちらも地域レベルの動きにとどまるものであるが、前述した新しい政策イシューの要素を有しているという点では共通性がある。

2-1. 反汚職運動と庶民党⁶

2011年4月、退役軍人の社会運動家であるアンナ・ハザレ (Anna Hazare) という人物が、政治腐敗に対処するための汚職防止対策法、通称「ロークパール (Lokpal) 法」の制定を求めてハンストを開始した⁷。中央政府は当初このハンストを無視していたが、ハザレに対する人々の支持が大きくなり、運動が大きな盛り上がりを見せるようになると、政府はハザレの要求を受け入れる形で、汚職防止対策法案の起草委員会の設置を決定した。汚職防止対策法案は2011年8月に下院に提出され、修正や再提出などを経て2013年末に可決・成立したが、ハザレを中心とするグループは、この法案の内容が不十分であると批判し、2011年から2012年にかけて断続的に抗議活動を行った。しかしこれらの抗議活動は、かつてのような勢いを得ることはできなかった。

一方、ハザレとともに反汚職運動を行っていたグループ「India Against Corruption」の内部では、中心メンバーのひとりであったアルヴィンド・ケジュリワル (Arvind Kejriwal) を中心に新党結成の動きが進められ、最終的にはハザレと袂を分かち形で、2012年10月に新党「庶民党 (AAP)」を設立した。庶民党にとっての最初の試金石は、2013年11-12月に行

⁶ 本項の内容は、三輪 (2015a, 69; 2015b, 13-14) の内容をもとに、最近の動向を踏まえて加筆・修正したものである。

⁷ ロークパールとは、ヒンディー語でオンブズマンの意味である。

われたデリー準州議会選挙であった。庶民党はこの選挙で、デリー準州議会の全70議席中28議席を獲得し、BJPに次ぐ第2党に躍進した。選挙後、BJPが政権樹立を断念したことを受けて、庶民党が会議派などの閣外協力を得て政権を樹立、ケジュリワルが準州首相に就任した。ケジュリワルはデリー準州で独自の汚職防止対策法の導入を目指したが、手続き面をめぐって会議派との間で対立が生じ、結局、庶民党政権は発足からわずか49日後の2014年2月14日に崩壊した。

デリー準州政権が崩壊した直後、2014年4-5月に行われた第16回総選挙では、庶民党は連邦下院の全543選挙区中432選挙区に候補者を擁立し、勢力拡大を狙った。しかし、期待されていたデリー準州やハリヤナ州で議席を獲得することはできず、パンジャブ州で4議席を獲得したのみにとどまった。この結果は、庶民党の幹部には大きな衝撃をもって受け止められたようである。2015年2月に行われたデリー準州議会選挙では、庶民党は全70議席中67議席を獲得して圧勝を収め、ケジュリワルが再び準州首相に就任して現在に至っているのであるが、この2015年2月のデリー準州議会選挙における庶民党の戦略は、それまでとは大きく異なるものとなっていた。公認候補者の選出にあたっては、候補者のバックグラウンドよりも選挙で勝てるかどうか重視され、候補者選出のプロセスも透明性を欠いたものとなってしまった⁸。

このような戦略の変化は党内に不協和音をもたらし、2015年4月には、設立メンバーであったヤーダヴ氏らが離脱して、「スワラージ・アビヤーン (Swaraj Abhiyan)」を結成した⁹。最近では党組織も活力を失っており、党首であるケジュリワルへの権力の集中、党関係者による不祥事、古参メンバーの離脱などの動きが見られるようになっている。このような状況に関して、India Today TV の記者であるティヤギ氏は以下のように述べている：「庶民党は、以前は運動のようなものであったが、現在では組織化された政党になった。そして、庶民党にとっての最大の「Vote Catcher」はケジュリワルであり、ケジュリワルが党の最高権威者であるため、党組織は「何があってもケジュリワルを守らなければならない」という形に変化している。若い政党が急速に勢力を拡大させたとき、大衆からの支持を得ている指導者ほど独裁化しやすいというのは、よくある現実だ」¹⁰。

他方、結成直後の庶民党の党組織において特徴的であったのは、学生・社会人を問わず、多くの若者たちがボランティアなどとして党の活動に参加していたことである。このことについて、クマール (Sanjay Kumar) は以下のように述べている：「会議派やBJPなどの、既存の「既に来上がっている」政党では、若者がその組織の中に入って地位を上げてい

⁸ 庶民党の幹部であった人物に対する筆者のインタビュー (2016年3月11日、デリー市内にて)、および、India Today TV の記者であるティヤギ (Ankit Tyagi) 氏に対する筆者のインタビュー (2016年3月16日、デリー市内にて)。

⁹ 注2および注4を参照。

¹⁰ ティヤギ氏に対する筆者のインタビュー (2016年3月16日、デリー市内にて)。

くことは難しい。そうした既存の政党と比べると、庶民党のような新しい政党では、多くの人々にとって、その内部で地位を上げていけるチャンスがある。全体として見ると、既存の政党に対する人々の信頼度は低い。これに対して、庶民党のような新しい政党は、組織の透明性などを重視することにより、そうした既存の政党とは異なるのだということを示すことができた。これに、ジャーナリストや法律家などの専門家が引き付けられた。庶民党の組織では、職がないためにボランティアになった者よりも、理想主義的な考えによってボランティアになった者のほうが多いと思う¹¹。

しかし、庶民党の党組織が活力を失っていく中で、ボランティアの中にも危機感が見られるようになった。あるボランティアによれば、2015年4月の対立によってスワラージ・アビヤーンが結成された後、多くの党員やボランティアが党を離れた。そして、党に残ったボランティアの中にも、「何とか生き延びなければならない」という感覚や、不安（insecurity）や心配（apprehensive）といった感覚が見られるようになったという。ボランティアの中には、将来の不安に対する自衛策として、ボランティア仲間とともに会社を立ち上げる者もいたようである¹²。

2-2. テランガーナ州創設運動¹³

テランガーナ (Telangana) 州は、南部アーンドラ・プラデーシュ (Andhra Pradesh 以下、「AP州」と略) 州の北西部を切り離す形で2014年6月2日に創設された州である。AP州はもともと、1956年に行われた全国規模の州再編成のひとつとして、テルグ (Telugu) 話者の多い地域をまとめる形で創設された。このとき、北西部のテランガーナ地域の人々からは、同地域とAP州の他の地域との間には社会的・経済的な格差があるため、雇用などの面で不利な立場に立たされることへの懸念が示された。そのため、AP州の創設にあたっては、テランガーナ地域に対する保護や、それを管理するための地域委員会の設置などを定めた「紳士協定」が締結された。しかし実際には、テランガーナ地域の人々はこの紳士協定による保護措置の恩恵を受けることができず、こうした状況に対する人々の不満は、テランガーナ地域の分離と新州創設を求める動きとなった。

新州創設運動は1968年後半から1969年夏頃にかけて盛り上がりを見せ、1969年3月には「テランガーナ人民会議 (Telangana Praja Samithi: TPS)」と呼ばれる地域政党も結成された。しかし運動はその後、資金不足や内部分裂などのために弱体化していった。一方、

¹¹ クマール氏に対する筆者のインタビュー (2015年3月16日、CSDSの同氏の研究室にて)。

¹² 庶民党のボランティアに対する筆者のインタビュー (2016年3月12日、デリー近郊の庶民党の事務所にて)。

¹³ 本項の内容は、三輪 (2015b, 14-16; 2016) の内容をもとに、最近の動向を踏まえて加筆・修正したものである。

TPSは政党としての活動を続け、勢力を拡大させたが、1971年9月に会議派と合併した。この合併を契機として、新州創設運動は勢いを失い、これ以降、約30年間にわたって目立った動きは見られなくなった。

テランガーナ州の創設を求める動きは、1990年代半ば頃から再び活発になった。そのきっかけは、2000年に中央のBJP政権のもとで3つの新州が創設されたことと、当時のAP州首相であったN・チャンドラバブ・ナイドゥ (N. Chandrababu Naidu) のもとで、新自由主義的な政策が進められたことであった。この新自由主義的な政策の結果、AP州では、公的機関における雇用の減少、公企業の民営化、農業政策の軽視によるテランガーナ地域での農民の自殺の増加、沿岸地域の投資家による州都ハイデラバード (Hyderabad) での不動産取引の拡大などといった動きが見られた。これらの動きに対する人々の不満が、新州の創設を求める新たな運動に繋がっていった (Srinivasulu 2011, 175)。こうした中で、テランガーナ州の創設をほぼ唯一のアジェンダとする新党「テランガーナ民族会議 (Telangana Rashtra Samithi: TRS)」が、2001年4月に結成された。

テランガーナ州の創設に向けた動きはその後遅々として進まなかったが、AP州の分割に強硬に反対していたY・S・ラージャシェーカラ・レッディー (Y. S. Rajasekhara Reddy) 州首相 (会議派) が2009年9月に事故死したことで、潮目が大きく変わった。レッディー州首相の死去により、それまで比較的安定していた州与党会議派AP州支部の組織が揺らぎ始め、2011年には州支部の分裂に至った。さらに会議派は、州経済の不調によって有権者からの支持低下にも直面していた。テランガーナ州の創設は結局、こうした状況を打開しようと考えた会議派の決断によって実現することとなったのである。

他方、2009年9月にレッディー州首相が死去したことは、テランガーナ州創設運動を進めていた人々にとっては千載一遇のチャンスと受け止められた。11月には、オスマニア大学の学生を中心に共同行動委員会 (Joint Action Committee: JAC) が結成され、その後各地にJACが結成された。ただしこれらのJACは、政党との関わりを持たない教師や法律家などによって組織されていたと言われ、政党や政治家との繋がりは希薄であった (Srinivasulu and Satyanarayana 2010, 13-14)。テランガーナ州の創設をめぐる政治的な動きにおいて、その中心的なアクターのひとつは地域政党のTRSだったが、同党に対する活動家の評価はそれほど高いものではなかった。

このように、特に2000年代に入って活発化したテランガーナ州創設運動は脱政治的な傾向が強く、政党や政治家に対する不信感も見られた。人々は政党や政治家を見限った上で、自分たちの置かれていた社会的・経済的状况に対して、それぞれが所属するコミュニティーごとに独自のやり方で異議申し立てを行った。そうした中で、テランガーナ地域独自のアイデンティティが認識されていったと考えられる (三輪 2016, 85)。

2009年から2010年にかけてテランガーナ地域の調査を行ったカンナビラン (Kalpana Kannabiran) らは、テランガーナ州創設運動について以下のように述べている: 「テランガ

一ナ州の創設を求める人々の主張は、投資、雇用、教育、土地、水、資源などに関する主張を複雑に組み合わせたものであるが、より重要であるのは、それが人々による自治、尊厳、自尊心などと関係しており、テランガーナ州創設運動の基本的な前提となっていることである」(Kannabiran et al. 2010, 69)。その上でカンナビランらは、この運動を、「民主主義や直接行動の意味について良く考えられた新しい政治の出現」であるとして高く評価している (Kannabiran et al. 2010, 69)。

2-3. 考察と仮説

2014年の第16回総選挙の際に行われた世論調査によれば、庶民党の支持基盤は都市部が中心で、富裕層や中間層など、比較的豊かな人々の間で支持が大きかった。Sridharan (2014)によれば、この選挙で庶民党に投票した者のうち、都市部に居住していた者は73.2%、農村部に居住していた者は26.8%であった。同じ調査で、庶民党に投票した者の中で富裕層は25.5%、中間層は36.3%であり、富裕層と中間層で庶民党の支持層の約6割を占めていた。これに対して、庶民党に投票した者の中で下層と貧困層の占める割合は、それぞれ18.5%、19.7%であった¹⁴。他方、2015年のデリー準州議会選挙の際に行われた世論調査によれば、年齢が低いほど庶民党を支持する傾向が強かった。この調査によれば、庶民党に投票した者の割合は18-22歳では63%にのぼったが、56歳以上では45%にとどまった。これに対して、会議派とBJPについては、年齢が高いほどこれらの政党を支持する傾向が強かった (Rukmini 2015)。

これらの調査結果や、庶民党がもともと2011年4月に始まった反汚職運動を基盤としたものであったこと、同党に惹かれた多くの若者たちがボランティアなどとして参加していたことなどから、同党が1-2項で述べたような「新しい政策イシュー」に取り組むことを期待され、中間層や若年層の支持を受けて勢力を拡大していった可能性は高い。テランガーナ州創設運動ではこうした構図は必ずしも明確ではないが、2009年以降、学生を中心に結成されたJACが運動において一定の役割を果たしていたことや、前項で紹介したカンナビランらの指摘などから、テランガーナ州創設運動においても「新しい政策イシュー」の要素が見られた可能性は高い。

本節の冒頭でも述べたとおり、庶民党の事例とテランガーナ州創設運動の事例はまったく異なる性格のものであるため、これら2つの事例が本当に比較可能なものなのか、今後さらに慎重な分析が必要である。しかしそれでも、まったく異なる運動において「新しい政策イシュー」の要素がともに見られるということは、この要素が現在のインド政治におい

¹⁴ Sridharan (2014) の付表にもとづいて計算。この付表は論文本体には掲載されていないが、以下の URL から入手した：https://www.journalofdemocracy.org/sites/default/files/SridharanSupplementalTables-25-4_0.pdf (2019年2月28日閲覧)。

て何らかの普遍性を持っているという可能性を示唆するものである。

ただし、この「新しい政策イシュー」だけにもとづいて政党として活動していくことは非常に難しい。結成直後の庶民党はそれを目指し、若者たちによるボランティアを基盤として勢力拡大をはかったが、結局はそれに失敗し、党首であるケジュリワルを中心とする、いわば「普通の政党」となっていた。テランガーナ州では、州創設後も地域政党のTRSが州与党となり、その後も有力な地域政党として活動を続けている。2018年12月に行われた州議会選挙では、TRSはテランガーナ州議会の119議席中88議席を獲得して圧勝を収め、州政権を維持した。テランガーナ州の政党政治は、州創設に関わった人々とはまったく無関係に行われているようであるが、TRSの党組織という点ではむしろそのほうが良かったとも言える。なお、この州議会選挙には、テランガーナ州のJACの中でも政治的な色彩の強かったグループが「テランガーナ人民会議 (Telangana Jana Samithi: TJS)」という新党を結成して参加したが、1議席も獲得できず大敗を喫した。

1-2項で述べたように、シュリダランは、インドにおけるオルタナティブ政治とは特定の政策イシューにもとづいた運動に過ぎないとの見方を示している。その上でシュリダランは、ヨーロッパの緑の党に言及しつつ以下のように述べている：「ヨーロッパの緑の党が成功できたのは、比例代表制という選挙制度のおかげであった。比例代表制ならば数%の得票でも議席を得ることができるが、インドのような小選挙区制では、選挙区で40%以上の得票がないと議席を得られない。インドにおいて政党として機能するためには、オルタナティブ政治の領域から離れて、メインストリームの政党になるしかない。運動という要素を維持したまま、政党であり続けることは不可能なのである」¹⁵。

第3節 2014年の総選挙とその後の動向

3-1. インド人民党の勝因

2014年の第16回総選挙におけるBJPの勝因について指摘されているのは、首相候補であったモディのリーダーシップと、モディが強調した「良きガバナンス」に対して有権者が惹きつけられたことであった。近藤（2015）は、各種の世論調査にもとづいた分析から、「物価や腐敗などガバナンスの問題が争点として一般に重要と認識されるなかで、モディのイメージとしてヒンドゥー民族主義者ではあるが、経済発展、良きガバナンスをもたらしてくれる指導者というイメージが膨らんでいった」と指摘している。さらに、インドの有権者が好む指導者像として、「今の時代においては「包容力のある指導者と平等的な経済政策」というある意味で会議派的な指導者像よりも、「決断力あふれる指導者と急速な経済

¹⁵ シュリダラン氏に対する筆者のインタビュー。注5を参照。

成長」というモディBJP的なものを相対的に好んでいる」とも指摘している。その上で近藤は、有権者が求めるこのような指導者イメージをBJPが提供できたことが、2014年の総選挙におけるBJPの勝因であったとの見方を示している（近藤 2015, 16-19）。

また、2014年の総選挙の際に行われた調査によれば、富裕層や中間層など経済的に上位の階層の人々や若年層の間でBJPに対する支持が上昇し、このことがBJPの勝因であったことも示されている（Chhibber and Verma 2017; Kumar 2017; Sridharan 2017）。チッパー（Pradeep Chhibber）とヴェルマ（Rahul Verma）は、BJPの勝因のひとつとして、中間層の拡大などによって、経済に対する国家の介入を好まない保守的な層が増えてきたことを指摘している。これらの保守的な層は統一進歩連合（United Progressive Alliance: UPA）政権に対して不満を有しており、そうした不満は以下の3つの事柄によってさらに強まることとなった：(1)汚職事件が頻発したことによってUPA政権のイメージが損なわれた。(2)UPA政権が多用した補助金政策の恩恵を受けられなかった。(3)汚職事件の頻発などにより、政府は実際には約束した財やサービスを提供できないのではないかという疑念が広がった（Chhibber and Verma 2017, 18-21, 23-25）。UPA政権に対するこうした中間層の不満が、BJPへの支持に繋がったものと考えられる。

若年層については、1-2項で述べたとおり、若年層における政治意識の高まりと政治参加の拡大が指摘されており、またCSDSの世論調査によれば、2014年の総選挙において若年層の投票率の大幅な上昇が見られた。これらの若年層の多くはBJPを支持したと見られている。Kumar（2017, 247）によれば、インドではこれまで、若年層についてはカースト集団や宗教コミュニティなどと比較し得るような政治カテゴリーとは認識されてこなかった。しかし、2014年の総選挙で若年層の投票率が上昇し、そうした若者の多くがBJPへの支持に向かったことで、「若年層」が新たな政治カテゴリーとして認識されるようになったのだという。

2014年の総選挙で若年層の多くがBJPを支持した理由について、クマールは以下のように述べている：「(2014年の総選挙における) モディへの支持は年齢を横断したものであったが、その中でも特に若者の間で支持が高まっていた。(庶民党の) ケジュリワルは若者に対して、政治に参加するようにというインスピレーションを与えたのであるが、モディが(若者に) 与えたのは「希望」であった。若者たちはモディに対して、この国を変えてくれるのではないか、発展をもたらしてくれるのではないか、政治腐敗に対処してくれるのではないかという希望を抱いたのである」¹⁶。

一方、2014年の総選挙におけるBJPの勝因については、以上のようなリーダーシップやガバナンスなどの観点からの説明とは別に、カーストなどの社会集団との関わりという点からの説明もある。これまで、BJPの伝統的な支持基盤は都市に住む富裕層やヒンドゥー教徒

¹⁶ クマール氏に対する筆者のインタビュー（2018年3月12日、CSDSの同氏の研究室にて）。

の上位カーストであると言われてきた。しかし2014年の総選挙では、BJPは、低カースト集団や旧不可触民、少数民族など、同党にとっての伝統的な支持基盤以外の層にも支持を広げること成功した。この理由として、前述したチッパーとヴェルマは、BJPがカーストなどの社会集団を横断するような形で、経済的に保守的な層の支持を集めることに成功したからだとの見解を示している (Chhibber and Verma 2017, 15)。また、モディ自身が低カーストの出身であることも、BJPが伝統的な支持基盤以外の層から支持を集める上で有利に働いたとの見方もある (Palshikar and Suri 2017, 289)。

以上から、2014年の第16回総選挙におけるBJPの勝因は、カーストや宗教などにもとづく社会的アイデンティティや強力なリーダーシップなど、インドの競合的多党制において以前から見られた要素と、中間層や若年層の政治行動や「新しい政策 이슈」など、最近になって注目されるようになった要素を結び付けることに成功したからだと考えられる。この点について、パルシカルとスーリ (K. C. Suri) は以下のように述べている：「BJPは、その他後進階級 (OBCs) やダリトに向けて社会正義とエンパワーメントの主張をアピールすることと、自由な市場および民間の資本とビジネスの自由を認め、急速な工業化とインフラ建設にもとづく開発モデルを進めることを結合させることができた。これにより、カーストや共同体を横断する形で、中間層と富裕層の間に大きな支持基盤が作り出されたのである」 (Palshikar and Suri 2017, 293)。

3-2. モディ首相と中央政府に対する有権者の評価

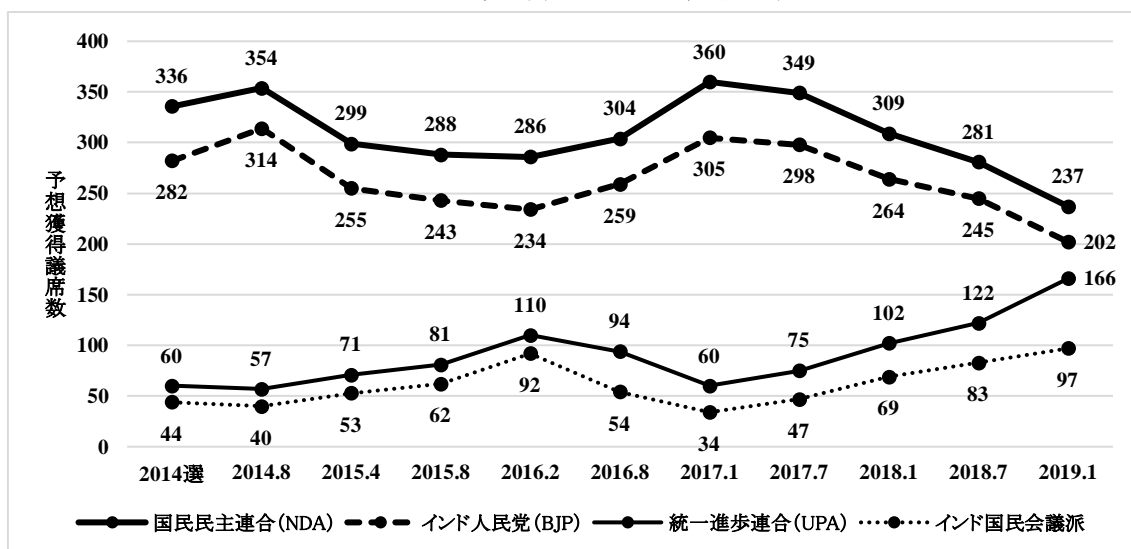
2014年の第16回総選挙での勝利の後、モディは「最小の政府で最大のガバナンス」を政権の基本方針として掲げ、首相就任後の5月29日にはさっそく、最優先で取り組むべき事項として10項目を提示した。政権発足直後の動きを見る限り、モディ首相がガバナンスの改善を意識した政策を進めていたことは間違いない (近藤・三輪 2015, 104-114)。モディ首相と中央のBJP政権に対する有権者の支持も非常に高いものであった。しかし最近では、BJP政権に対する支持は低下傾向にある。また、「強いインド」を目指すとしているBJP政権のもとで、ヒンドゥー・ナショナリズムを主張する諸団体の活動が活発化することが当初懸念され (近藤・三輪 2015, 118-121)、そうした懸念は今や現実のものとなっている。本項では、モディ政権発足後に行われた世論調査の結果にもとづいて、モディ首相と中央政府に対する有権者の評価がどのように変化してきたのかを明らかにする。

インドのニュース雑誌である *India Today* は、モディ政権の発足後およそ半年に1回のペースで、「Mood of the Nation」と呼ばれる世論調査を行っている。これまでに10回の調査が行われており、最新の調査結果は2019年1月に発表されている。調査は19の主要州で行われており、回答者総数は約12,000人である。図3は、この調査結果にもとづいて、各政党陣営の予想獲得議席数の変化を示したものである。図の横軸は調査結果が発表された時期を

示す。「2014選」は、2014年の第16回総選挙における実際の獲得議席数である。

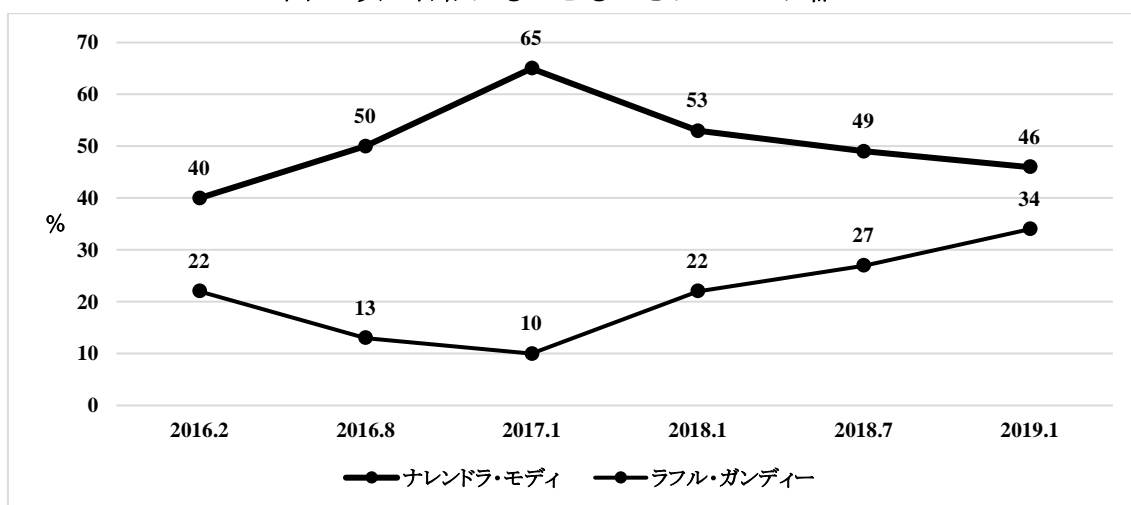
この図からも分かるように、与党BJPと与党連合・国民民主連合（National Democratic Alliance: NDA）の予想獲得議席数は2017年1月の調査でピークに達したが、その後は一貫して低下傾向を示している。2019年1月の調査では、NDAの予想獲得議席数は237議席となり、モディ政権の発足以来初めて、NDAが下院の過半数を確保できないとの予想が示されている。一方、野党会議派と野党連合UPAの予想獲得議席数は、これまでBJPとNDAに大きく差をつけられてきたが、最近では上昇傾向にある。とは言え、NDAとUPAの予想獲得議席数の差はまだ大きい。

図3 各政党陣営の予想獲得議席数



出所：Chengappa (2018; 2019) .

図4 次の首相にもっともふさわしいのは誰か



出所：Chengappa (2018; 2019) .

続いて図4は、「次の首相としてもっともふさわしいのは誰か」という問いに対する回答をまとめたものである。次の首相にふさわしい人物として現職のモディ首相の名前を挙げた者は、2017年1月の調査では65%にのぼったが、最新の調査では46%にまで低下している。一方、野党会議派のラフル・ガンディー（Rahul Gandhi）総裁の名前を挙げた者は、2017年1月の調査では10%に過ぎなかったが、最新の調査では34%にまで上昇している。モディ政権に対する全般的な満足度については、2017年1月の調査では「満足している」という回答が71%（非常に満足：22%、満足：49%）であったのに対して、最新の調査では54%（非常に満足：18%、満足：36%）となっている（Chengappa 2019）。

モディ政権に対する支持が低下している理由としては、主に政策に関する問題が挙げられている。最新の調査結果によれば、「モディ政権の最大の業績は何だと思うか」という問いに対しては、「汚職のない政府」が19%、「ブラックマネーの取り締まり」が15%、「物品・サービス税（Goods and Services Tax: GST）の導入」が12%などであった。一方、「モディ政権の最大の失敗は何だと思うか」という問いに対しては、「雇用の不足」が34%、「必需品の価格上昇」が20%、「高額紙幣の廃止」が14%などであった。雇用と物価の問題に対する人々の不満は非常に大きく、このことが、モディ政権に対する支持の低下に繋がっていると考えられる（Chengappa 2019）。

これらの調査結果で示された傾向がこのまま続くと仮定すれば、2019年に予定されている次期総選挙では、与党連合NDAと野党連合UPAはどちらも下院の過半数を確保できず、いわゆる「ハング・パーラメント（hung parliament）」が出現する可能性が高い。ただし今後、総選挙に向けて、与野党双方の陣営で選挙協力に向けた駆け引きが活発になることが予想される。選挙協力の行方次第では、次期総選挙の結果は大きく異なったものになるかもしれない。

おわりに——現時点での仮説

本論における考察と仮説の内容は、以下の3つの点にまとめられる。

(1) 特に2000年代以降のインドでは、中間層や若年層など、それまで注目されていなかった新たな社会集団が注目されるようになり、農業／農民の問題、若者の問題、政治腐敗、環境問題などの新しい政策 이슈が注目を集めるようになっている。重要であるのはイシューの内容そのものではなく、それらのイシューをめぐる人々の要求が活発化し、各政党がそれに応えていかなければならなくなっていることである。

(2) しかし、2000年代以降のインドの政党システムのもとでは、各政党は、これらの社会集団の要求に応え、新しい政策 이슈をめぐる人々の要求に対応していくことができなかった。こうした状況に対する人々の不満は、政府に対する抗議活動などの形で次第に表

に出てくるようになった。最終的には、2014年の総選挙におけるBJPの勝利と政権交代に繋がった。

(2)新しい政策 이슈の要素を持った政治的な動きはこれまでも見られたが、そうした新しい 이슈だけにもとづいて政党組織を維持していくことはほぼ不可能であった。これに対してBJPは、カーストや宗教などにもとづく社会的アイデンティティや強力なリーダーシップなど、インドの政党政治や選挙政治において以前から見られた要素と、前述した新しい政策 이슈の要素、さらには中間層や若年層の政治行動を結び付けることに成功し、2014年の総選挙で勝利を収めることができた。

ただし、これらの内容はまだ仮説の域を出るものではないため、今後さらなる研究が必要であることは言うまでもない。2019年の総選挙の結果とその後の動向を分析することにより、インドの政党政治や選挙政治における変化のメカニズムとその要因について、より明確な知見を示すことができるものと考えている。

文献リスト

- 近藤則夫 2015. 「インドの政治経済情勢と第16次連邦下院選挙——統一進歩連合政権による経済運営の失敗と「モディ・ウェーブ」」近藤則夫『インドの第16次連邦下院選挙——ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立』アジア経済研究所.
- 近藤則夫・三輪博樹 2015. 「新政権の政治的特徴——ガバナンスと経済改革の重視」近藤則夫『インドの第16次連邦下院選挙——ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立』アジア経済研究所.
- 三輪博樹 2015a. 「政党システムの変容と民主主義のガバナンス」長崎暢子・堀本武功・近藤則夫『現代インド3 深化するデモクラシー』東京大学出版会.
- 2015b. 「政党システムとガバナンス——2つの運動の事例から」『現代インド研究』(5): 5-23.
- 2016. 「インドにおける新州創設をめぐる人々の運動と政党政治——テランガーナ州創設の事例から」『アジア研究』62(4): 72-89.
- Chengappa, Raj 2018. "On a Slippery Slope." *India Today* 43(35): 25-31.
- 2019. "Mood of the Nation: The Fight Gets Tight for Lok Sabha 2019." *India Today*, 28 January. <https://www.indiatoday.in/magazine/mood-of-the-nation/story/20190204-the-fight-gets-tight-1438067-2019-01-28> (2019年2月28日閲覧).
- Chhibber, Pradeep and Rahul Verma 2017. "The BJP's 2014 Resurgence." In *Electoral Politics in India: Resurgence of the Bharatiya Janata Party*, edited by Suhas Palshikar, Sanjay Kumar and Sanjay Lodha, London: Routledge.
- deSouza, Peter Ronald, Sanjay Kumar and Sandeep Shastri, ed. 2009. *Indian Youth in a Transforming World: Attitudes and Perceptions*. New Delhi: Sage Publications.

- The Economic Times*. 2011. "India's Middle Class Population to Touch 267 Million in 5 Yrs." 6 February. <https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/indicators/indias-middle-class-population-to-touch-267-million-in-5-yrs/articleshow/7435793.cms> (2019年2月28日閱覽) .
- Kannabiran, Kalpana, Sagari R. Ramdas, N. Madhusudhan, S. Ashalatha and M. Pavan Kumar 2010. "On the Telangana Trail." *Economic and Political Weekly* 45(13): 69-82.
- Kumar, Sanjay 2017. "Did Young Voters Make a Difference?" In *Electoral Politics in India: Resurgence of the Bharatiya Janata Party*, edited by Suhas Palshikar, Sanjay Kumar and Sanjay Lodha, London: Routledge.
- Palshikar, Suhas 2014. "A New Phase of the Polity." *The Hindu*, 22 May. <https://www.thehindu.com/opinion/op-ed/A-new-phase-of-the-polity/article11640707.ece> (2019年2月28日閱覽) .
- Palshikar, Suhas and K. C. Suri 2017. "Epilogue: Critical Shifts in 2014 Election." In *Electoral Politics in India: Resurgence of the Bharatiya Janata Party*, edited by Suhas Palshikar, Sanjay Kumar and Sanjay Lodha, London: Routledge.
- Palshikar, Suhas, K. C. Suri and Yogendra Yadav 2014. "Introduction: Normalization of the 'Post-Congress Polity'." In *Party Competition in Indian States: Electoral Politics in Post-Congress Polity*, edited by Suhas Palshikar, K. C. Suri and Yogendra Yadav, New Delhi: Oxford University Press.
- Rukmini, S. 2015. "AAP Owes It to the Young and Poor." *The Hindu*, 13 February. <https://www.thehindu.com/elections/delhi2015/aap-owes-it-to-the-young-and-poor/article6888673.ece> (2019年2月28日閱覽) .
- Sampat, Kinjal and Jyoti Mishra 2014. "Interest in Politics and Political Participation." In *Indian Youth and Electoral Politics: An Emerging Engagement*, edited by Sanjay Kumar, New Delhi: Sage Publications.
- Sridharan, Eswaran 2014. "India's Watershed Vote: Behind Modi's Victory." *Journal of Democracy* 25(4): 20-33.
- Sridharan, E. 2017. "Middle-Class Votes for BJP." In *Electoral Politics in India: Resurgence of the Bharatiya Janata Party*, edited by Suhas Palshikar, Sanjay Kumar and Sanjay Lodha, London: Routledge.
- Srinivasulu, K. 2011. "Discourses on Telangana and Critique of the Linguistic Nationality Principle." In *Interrogating Reorganisation of States: Culture, Identity and Politics in India*, edited by Asha Sarangi and Sudha Pai, New Delhi: Routledge.
- Srinivasulu, K. and D. Satyanarayana 2010. "By-Elections and Telangana Agitation." *Economic and Political Weekly* 45(33): 12-14.

- Yadav, Yogendra 1996. "Reconfiguration in Indian Politics: State Assembly Elections, 1993-95." *Economic and Political Weekly* 31(2/3): 95-104.
- 1999. "Electoral Politics in the Time of Change: India's Third Electoral System, 1989-99." *Economic and Political Weekly* 34(34/35): 2393-2399.
- 2000. "Understanding the Second Democratic Upsurge: Trends of Bahujan Participation in Electoral Politics in the 1990s." In *Transforming India: Social and Political Dynamics of Democracy*, edited by Francine R. Frankel, Zoya Hasan, Rajeev Bhargava and Balveer Arora, New Delhi: Oxford University Press.
- 2009. "The Elusive Mandate of 2004: An Overview." In *Electoral Politics in Indian States: Lok Sabha Elections in 2004 and Beyond*, edited by Sandeep Shastri, K. C. Suri and Yogendra Yadav, New Delhi: Oxford University Press.
- Yadav, Yogendra and Suhas Palshikar 2009. "Revisiting 'Third Electoral System': Mapping Electoral Trends in India, 2004-9." In *Electoral Politics in Indian States: Lok Sabha Elections in 2004 and Beyond*, edited by Sandeep Shastri, K. C. Suri and Yogendra Yadav, New Delhi: Oxford University Press.